

平成30事業年度財務諸表の概要

I 貸借対照表

『貸借対照表』は、平成30事業年度末における財務状態を表したものです。

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
資産の部	7,280	7,149	△ 131
固定資産	6,713	6,682	△ 31
土地	1,521	1,518	△ 3
建物等	2,438	2,397	△ 41
工具器具備品	306	221	△ 85
図書	2,063	2,076	13
その他の固定資産	382	468	86
流動資産	567	467	△ 100
現金及び預金	450	356	△ 94
未収入金	103	102	△ 1
その他流動資産	12	9	△ 3
資産合計	7,280	7,149	△ 131

主な増減要因

○土地

- ・土地（新光宿舎）の売却による減 △28百万円
- ・土地（新光宿舎）の売却による減損分の増 25百万円

○建物等

- ・5号館新営等工事に伴う増 79百万円
- ・減価償却による減 △120百万円

○工具器具備品

- ・減価償却による減 △59百万円

	29年度	30年度	増減
負債の部	3,418	3,379	△ 39
固定負債	2,742	2,783	41
資産見返負債	2,586	2,682	96
長期借入金	19	9	△ 10
長期未払金	89	43	△ 46
その他の固定負債	46	47	1
流動負債	676	595	△ 81
運営費交付金債務	79	124	45
寄附金債務	156	141	△ 15
未払金	353	252	△ 101
その他流動負債	86	77	△ 9
純資産の部	3,861	3,770	△ 91
資本金	3,686	3,672	△ 14
資本剰余金	78	27	△ 51
利益剰余金	97	71	△ 26
前中期目標期間繰越積立金等	82	82	0
当期末処分損失	7	△ 25	△ 32
負債・純資産合計	7,280	7,149	△ 131

主な増減要因

○資産見返負債

- ・図書館改修工事に伴う建設仮勘定見返負債の計上 159百万円
- ・5号館改修工事の終了に伴う建設仮勘定見返負債の減等 △63百万円

○運営費交付金債務

- ・債務残額の内訳
 - 業務達成基準適用事業の未使用額 17百万円
 - 退職手当の未使用額 26百万円

○未払金

- ・年度末退職者の減 △66百万円

○資本剰余金

- ・施設費等により取得した資産の減 △33百万円

注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

II. 損益計算書

『損益計算書』は、平成30事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
経常費用	3,057	2,943	△ 114
業務費	2,875	2,778	△ 97
教育経費	444	427	△ 17
研究経費	142	136	△ 6
教育研究支援経費	174	182	8
受託研究費等	99	108	9
役員人件費	53	53	0
教員人件費	1,353	1,229	△ 124
職員人件費	607	640	33
一般管理費	179	163	△ 16
その他の費用	2	1	△ 1

	29年度	30年度	増減
経常収益	3,065	2,925	△ 140
運営費交付金収益	1,355	1,230	△ 125
授業料収益	1,152	1,163	11
入学料収益	154	155	1
検定料収益	26	29	3
受託研究等収益	99	110	11
寄附金収益	69	76	7
補助金収益	42	27	△ 15
施設費収益	45	20	△ 25
資産見返負債戻入	58	55	△ 3
その他収益等	60	55	△ 5

経常利益（損失）	7	△ 18	△ 25
-----------------	----------	-------------	-------------

臨時損失	0	17	17
------	---	----	----

臨時利益	0	10	10
------	---	----	----

当期純利益（損失）	7	△ 25	△ 32
------------------	----------	-------------	-------------

当期総利益（損失）	7	△ 25	△ 32
------------------	----------	-------------	-------------

注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

主な増減要因

○教育経費

・29年度限りの費用の減（国際交流会館内設備購入） △6百万円

○教員人件費

・退職手当支給額の減 △124百万円

主な増減要因

○運営費交付金収益

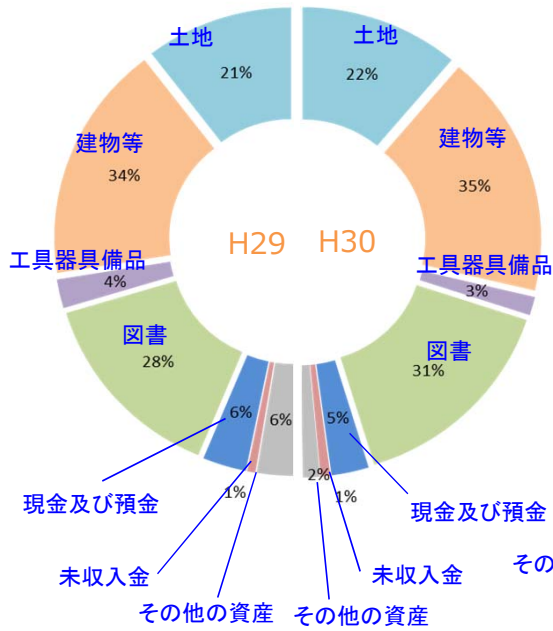
・費用進行基準分（退職手当等）の減 △115百万円

○検定料収益

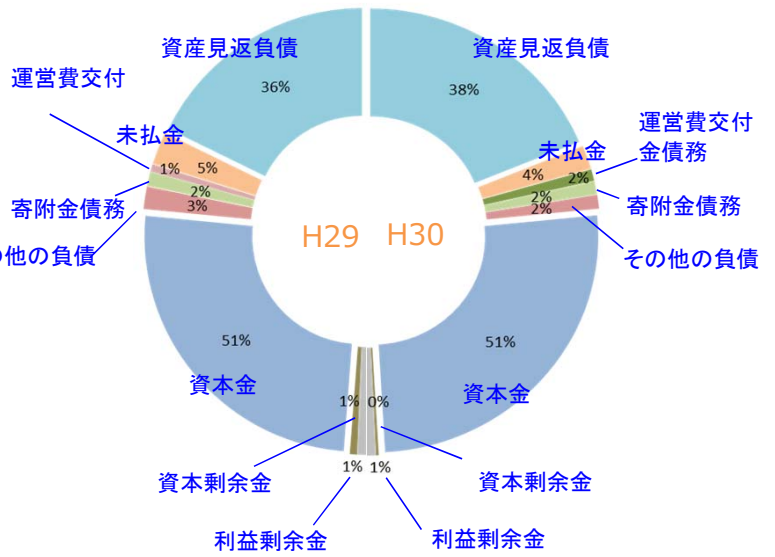
・志願者増に伴う増 3百万円

財務諸表の構成比

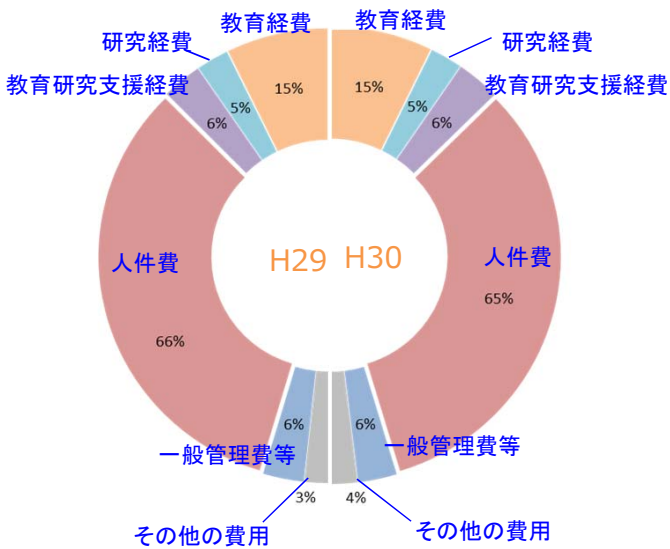
■資産の内訳



■負債・純資産の内訳



■経常費用の内訳



■経常収益の内訳

